

9月議会報告 一般質問

一般質問 市政一般について、議員が一人で質問できる権利で、一人30分以内(変更の場合あり)で行われています。



伊地智恭子

近況●市内を移動する私の足はもっぱら自転車。気持ちよくて楽しいですが、そろそろ冬対策が必要かと。

■共通番号(マイナンバー)制度の危険性

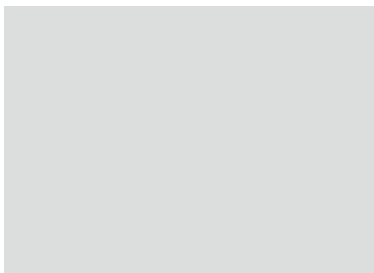
「税・社会保障・災害時対応」に限定して適用されるものと言いつつ、法案可決前にまず銀行口座との連携が決まるという、本当に異常で危険極まりない制度です。住民一人ひとりに番号をつけて管理し、銀行口座ばかりか健康保険、年金、戸籍、クレジツトカードなど、あらゆる番号と連携させて全情報を把握しようという政府の方針は、まだほとんどの人に知られていません。

個人番号がカードに記載され人目に触れる危険が高まる、というだけでも非常に問題ですが、住民も自治体も使用を拒否できないこの制度は、憲法で保証された人権や地方自治の権利を著しく侵害するものです。政府は各自治体での利用拡大(図書館カード、公共施設の登録証など)も奨励していますが、多摩市では現在のところ慎重に運用していく方針で、市独自の利用拡大のアイデアは打ち出されていません。私は今後も、制度の欠陥

■北貝取小跡地について

旧小学校校舎の半分を文化財収納・展示に、半分を市民の文化活動拠点に使用するという計画です。実際市民が文化財に触れるのに立地が良好でないのに、展示を多摩センター地区にするよう決算委員会でも要望。今年閉所された西永山複合施設と現在も利用中の東永山複合施設、双方の利用者数だけを考えてみても、将来的に過不足なく受け入れ可能とはいえない。

また、交通アクセスも良くない高台にあつて、特に高齢の方には利用しづらい場所です。市民の活動拠点は必要なので、市民と話し合いながら計画を固めていくことを今後要望します。



▲パルテノン多摩に展示されている文化財



向井かおり

近況●日中同居の母に呼ばれ、実家でにわか植木屋をしました。柿もイチヨウも色付くのが楽しみでしたが、ご近所の苦情でやむなく剪定。悩ましいのはいずこも同じです。

■「子どもの貧困」を断ち切る!

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもの育成環境を整備し、教育の機会均等を図る「子どもの貧困対策法」が2年前に成立。多摩市では、学校長からの要請で課題のある子どもや家族と向き合う2名のスクールソーシャルワーカー配置、問題を抱える子どもに対応する「家庭と子ども支援員」、不登校の子どもにも大学生等を派遣する「子どもパートナー事業」など行ってきましたが、これ

ら相談事例の検討や分析などの総合的な対応が見えない、根本的な問題が見えず必要な政策が見出せていません。教育委員会がようやく必要性を示したことから、市長に新年度予算への反映を求めました。

■期待したいワンストップサービス

4月から始まった生活困窮者自立支援の窓口には、引きこもりの若者やその家族、ひとり親の若者からの相談も寄せられています。若者施策はこれまでほとんどなく、「健全育成」という社会側の物差しで行われてきました。市側は「子どもの健やかな育成」と置き換えて答弁しました。生まれ育った環境による格差を引きずらせない、やり直しを支えるその先にこそ、目指す社会があるはず。市役所全体での早急な取り組みを求め、児童青少年部からは市役所内での体制づくりを始め、企画政策部からは総合調整しワンストップで進めるとの答弁を得ました。



▲大田区で活動している子ども食堂。食事を食べながらくつろぐ子どもたち



岩崎みなこ

近況●先日孫が産まれ、おばあちゃんデビューを果たせました。一ヶ月が過ぎ、あー大きくなつちやう!泣いても、あくびしても何してもかわいいうとばば馬鹿ぶりを発揮してます。

■子どもたちと対等に付き合おう!

将来の社会を担う子どもたちが自立した市民に育つために子どもたちとどう向き合ったらいいでしょうか。日本社会では、不登校、いじめ、自殺若者うつなどが問題となっています。国連から「人格の発達障害を引き起こす懸念」と1998年、2004年改善の再勧告が出されています。

フの調査報告に15歳の3人に1人が「孤独を感じる」とありますが、相談機能が充実していれば孤独を感じる子どもも少なくなるはず。基本的な疑問を出しあつて

このような状況を考えると、子どもたちが困ったことに直面したら自ら相談できる状況をつくる必要があります。WHO(世界保健機関)のヨーロッパ支部の定期的モニター調査ではオランダの13歳は「困ったことがあつたら父母に相談できる?」の問いに、10人中9人が母親に、8人は父親に相談するとの報告です。家庭で解決できればいいのですが学校や地域で子どもが相談しやすい環境作りが必要です。これについて教育委員会はSOSカードを広めるなどしていますが、子どもからの直接の相談が極めて少ない現状です。

また、もつと子どものおおらかな意見表明があつていいと思います。例えば通知表を「子ども同士も付けたら?」「学校は行くべきものなのか?」といった事を子ども同士で話し、意見表明する機会をつくることを提案しました。教育委員会もその点は前向きでした。また、来年から始まる18歳からの選挙権導入もあつて選挙管理委員会も教育委員会と連携して小・中学校の出前授業を積極的に拡大し、ダイアログなどとしていくということです。

日本は、2007年ユニセフ



▲10/19-20、子ども教育常任委員会で視察に行った兵庫県伊丹市の図書館「ことば蔵」では高校生が選んだ本を展示している。